

□特 集

平成20年毎月勤労統計調査地方調査結果概要

府調査統計課社会統計担当

はじめに

「毎月勤労統計調査」は、常用労働者の賃金、労働時間及び雇用の毎月の変動を明らかにすることを目的として、厚生労働省が都道府県を通じて毎月調査しているものです。

この調査の対象は「鉱業」「建設業」「製造業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「運輸業」「卸売・小売業」「金融・保険業」「不動産業」「飲食店、宿泊業」「医療、福祉」「教育、学習支援業」「複合サービス事業」「サービス業（他に分類されないもの）」の14大産業に属する常用労働者を5人以上雇用する事業所で、京都府では約900事業所について調査しています。

以下は、京都府についての調査結果の概要ですが、数値は5人以上規模の全事業所を調査すれば得られる数値に復元した平成20年における1か月平均値です。なお、調査産業のうち事業所数が僅少のものについては公表していません。

1 賃金の動き

－現金給与総額 3年連続の減少－

〈調査産業計〉

現金給与総額は、調査産業計で31万446円で、前年に比べ1.5%減となっています。また、実質賃金は2.7%減となっています。現金給与総額のうちきまって支給する給与は、調査産業計で25万6448円で前年に比べ1.3%減となっています。(表1、2)

表1 賃金の動き（現金給与総額）

(指数：平成17年=100)

	名目賃金		実質賃金	
	指数	対前年増減率(%)	指数	対前年増減率(%)
平成15年	99.8	△ 1.5	99.5	△ 1.2
16	98.8	△ 1.0	98.4	△ 1.1
17	100.0	1.3	100.0	1.6
18	99.4	△ 0.6	99.1	△ 0.9
19	99.1	△ 0.3	99.0	△ 0.1
20	97.6	△ 1.5	96.3	△ 2.7

注 実質賃金指数＝名目賃金指数÷消費者物価指数(持ち家の帰属家賃を除く総合)×100

〈産業別賃金〉

現金給与総額を産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業が63万6580円と最も高く、次いで金融・保険業、情報通信業、教育、学習支援業の順となり、最も低かったのは、飲食店、宿泊業の14万6701円となっています。また、最高額と最低額の差は48万9879円となり、業種間格差は拡大しています。

前年と比べると、複合サービス業の21.4%増をはじめ、サービス業、情報通信業、医療、福祉、運輸業で増加し、飲食店、宿泊業の19.1%減をはじめ、教育、学習支援業、卸売・小売業、不動産業、金融・保険業、電気・ガス・熱供給・水道業、建設業、製造業では減少しています。(表2)

表2 産業別賃金支給額

(単位：円、%)

産 業	現金給与総額		決まって支給する給与	
	実 額	対前年増減率	実 額	対前年増減率
調 査 産 業 計	310,446	△ 1.5	256,448	△ 1.3
建 設 業	338,894	△ 1.0	302,871	△ 2.2
製 造 業	360,394	△ 0.6	291,824	△ 0.7
電気・ガス・熱供給・水道業	636,580	△ 1.4	473,547	0.0
情 報 通 信 業	462,601	2.9	367,512	1.1
運 輸 業	283,437	0.1	247,081	△ 0.2
卸 売 ・ 小 売 業	220,302	△ 5.8	195,232	△ 3.3
金 融 ・ 保 険 業	479,371	△ 1.8	372,369	1.0
不 動 産 業	376,212	△ 2.3	320,264	1.6
飲 食 店 ， 宿 泊 業	146,701	△ 19.1	132,989	△ 19.2
医 療 ， 福 祉	327,644	1.6	270,411	1.1
教 育 ， 学 習 支 援 業	447,127	△ 5.9	330,147	△ 5.3
複 合 サ ー ビ ス 事 業	396,774	21.4	301,027	11.0
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	320,028	9.6	267,443	7.8

〈男女別賃金〉

現金給与総額を男女別にみると、調査産業計で男39万1535円、女21万5539円となっています。

また、男の賃金を100とした女の賃金の割合は、調査産業計で55.0となり、前年に比べ2.9ポイント格差が拡大しています。

産業別にみると、教育、学習支援業が74.0と最も格差が小さく、次いで情報通信業61.0、医療、福祉60.9、複合サービス事業59.9、電気・ガス・熱供給・水道業55.6、サービス業55.3、不動産業54.9、建設業53.9、金融・保険業53.4、飲食店、宿泊業48.0、製造業46.7、卸売・小売業43.7、運輸業43.1の順となっています。(表3)

表3 産業、性別賃金及び男女間格差

(単位：円、%)

産 業	現金給与総額		男女間格差 (男=100)		
	男	女	20年	19年	前年差
調 査 産 業 計	391,535	215,539	55.0	57.9	△ 2.9
建 設 業	375,130	202,160	53.9	60.6	△ 6.7
製 造 業	433,858	202,463	46.7	47.4	△ 0.7
電気・ガス・熱供給・水道業	664,344	369,453	55.6	60.9	△ 5.3
情 報 通 信 業	516,380	315,224	61.0	60.4	0.6
運 輸 業	320,681	138,148	43.1	49.0	△ 5.9
卸 売 ・ 小 売 業	310,809	135,977	43.7	45.1	△ 1.4
金 融 ・ 保 険 業	623,705	332,947	53.4	53.0	0.4
不 動 産 業	436,938	239,927	54.9	53.3	1.6
飲 食 店 ， 宿 泊 業	206,448	99,139	48.0	47.0	1.0
医 療 ， 福 祉	463,501	282,355	60.9	62.4	△ 1.5
教 育 ， 学 習 支 援 業	519,075	383,942	74.0	80.6	△ 6.6
複 合 サ ー ビ ス 事 業	458,932	275,105	59.9	68.2	△ 8.3
サ ー ビ ス 業 (他 分 類 せ ない も の)	396,362	219,059	55.3	54.4	0.9

2 労働時間の動き

—総実労働時間 1.2%の減少—

〈労働時間〉

総実労働時間は、調査産業計で144.2時間で、前年に比べ1.2%減となっています。

また、月間の時間数を年換算すると、総実労働時間は1730.4時間となっています。

産業別にみると、運輸業が179.6時間と最も長く、飲食店、宿泊業が111.4時間と最も短くなっています。

産業別に前年と比べると、不動産業の4.3%増をはじめ、情報通信業、複合サービス事業、建設業、金融・保険業、サービス業、教育、学習支援業で増加し、飲食店、宿泊業、運輸業、卸売・小売業、医

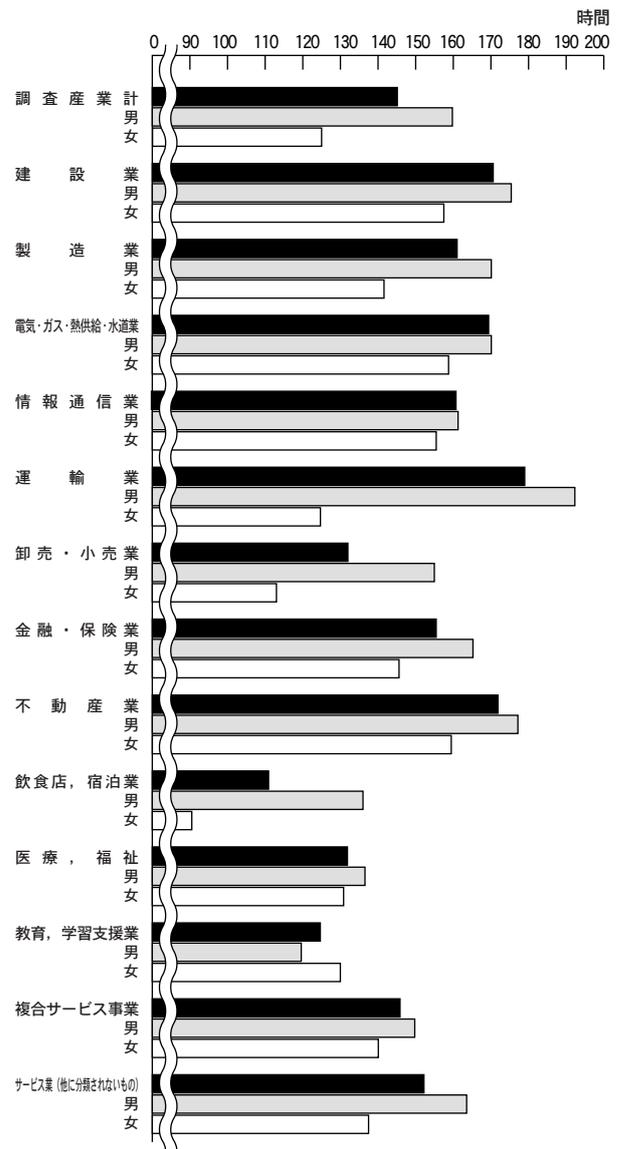
療、福祉、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業では減少しています。

また、総実労働時間のうち所定外労働時間は、調査産業計で9.8時間で、前年に比べ2.9%増となっています。

産業別に前年と比べると、不動産業、教育、学習支援業、建設業、サービス業、金融・保険業、運輸業、医療、福祉、情報通信業、電気・ガス・熱供給・水道業で増加し、複合サービス事業、飲食店、宿泊業、卸売・小売業、製造業では減少しています。

(図1、表4)

図1 産業、性別総実労働時間



〈出勤日数〉

出勤日数は、調査産業計で18.9日で、前年に比べ0.1日減となっています。

産業別にみると、建設業が21.2日と最も多く、飲食店、宿泊業、教育、学習支援業が16.8日と最も少なくなっています。(表4)

表4 産業別実労働時間及び出勤日数
(単位：時間、%、日)

産 業	総実労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	対前年 増減率		対前年 増減率		前年差	
調 査 産 業 計	144.2	△ 1.2	9.8	2.9	18.9	△ 0.1
建 設 業	171.4	0.9	8.6	15.9	21.2	△ 0.1
製 造 業	161.4	△ 0.4	12.2	△ 2.5	19.9	△ 0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	169.0	△ 0.1	15.3	0.3	20.0	△ 0.1
情 報 通 信 業	160.9	1.4	12.4	2.7	19.8	0.3
運 輸 業	179.6	△ 2.2	29.7	6.6	20.7	△ 0.5
卸 売 ・ 小 売 業	132.9	△ 1.8	5.6	△ 11.9	18.9	0.1
金 融 ・ 保 険 業	156.2	0.7	16.2	10.5	19.2	△ 0.1
不 動 産 業	172.0	4.3	13.2	62.9	20.6	△ 0.1
飲食店、宿泊業	111.4	△ 7.5	3.4	△ 23.3	16.8	△ 0.6
医 療 ， 福 祉	132.7	△ 0.9	6.2	6.6	18.2	0.0
教育、学習支援業	125.0	0.1	6.0	49.5	16.8	0.0
複合サービス事業	146.4	1.3	6.4	△ 33.5	18.8	△ 0.1
サービス業(他に分類されないもの)	152.5	0.7	12.1	14.1	19.4	△ 0.1

3 雇用の動き

－常用労働者 0.3%の増加－

〈常用労働者〉

常用労働者は、調査産業計で80万597人で、前年に比べ0.3%増となっています。

産業別に前年と比べると、不動産業の5.9%増をはじめ、金融・保険業、医療、福祉、飲食店、宿泊業、教育、学習支援業、製造業、卸売・小売業が増加し、複合サービス事業の11.3%減をはじめ、情報通信業、建設業、サービス業、電気・ガス・熱供給・水道業では減少しています。

産業別構成比をみると、卸売・小売業が21.9%と最も大きく、次いで製造業18.1%、医療、福祉12.2%、サービス業10.9%の順となり、この4産業で全体の6割以上を占めています。(表5)

表5 産業別常用労働者及びパートタイム労働者の動き

産 業	常 用 労 働 者				パートタイム労働者		
	労働者数	雇用指数	対前年増減率	構 成 比	労働者数	労働者比率	構 成 比
調 査 産 業 計	800,597	99.9	0.3	100.0	254,072	31.8	100.0
建 設 業	30,230	93.0	△ 4.2	3.8	1,164	3.9	0.5
製 造 業	145,163	95.9	0.2	18.1	27,178	18.7	10.7
電気・ガス・熱供給・水道業	2,517	85.5	△ 0.2	0.3	48	1.9	0.0
情 報 通 信 業	13,164	96.8	△ 5.7	1.7	1,086	8.2	0.4
運 輸 業	54,467	93.5	0.8	6.8	12,448	22.8	4.9
卸 売 ・ 小 売 業	175,395	98.5	0.2	21.9	83,964	47.9	33.0
金 融 ・ 保 険 業	29,903	113.8	4.6	3.7	3,712	12.4	1.5
不 動 産 業	7,870	104.9	5.9	1.0	765	9.8	0.3
飲食店、宿泊業	75,141	103.3	2.7	9.4	51,171	68.1	20.1
医 療 ， 福 祉	97,503	108.2	2.8	12.2	29,995	30.8	11.8
教育、学習支援業	68,585	105.4	0.7	8.6	16,562	24.1	6.5
複合サービス事業	13,157	103.9	△ 11.3	1.6	2,484	18.9	1.0
サービス業(他に分類されないもの)	87,453	97.2	△ 1.3	10.9	23,496	26.9	9.3

詳細については、「平成20年京都府の勤労統計」を刊行しますので御覧ください。

〈パートタイム労働者〉

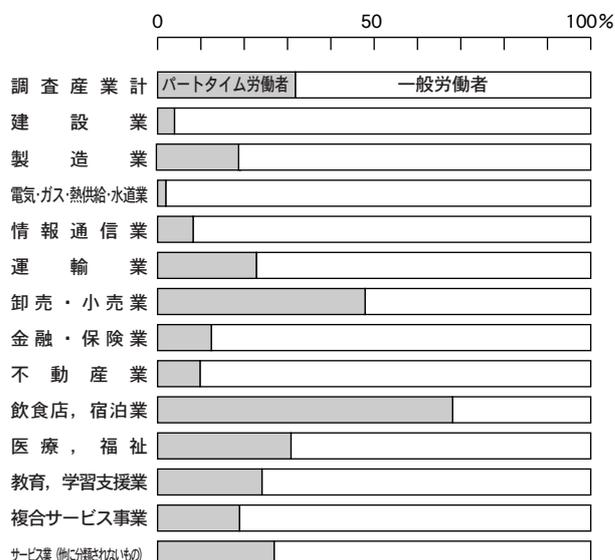
常用労働者のうちパートタイム労働者は、調査産業計で25万4072人で、パートタイム労働者比率は31.8%となり、前年に比べ1.1ポイント増となっています。

パートタイム労働者比率を産業別にみると、飲食店、宿泊業が68.1%と最も高く、次いで卸売・小売業47.9%、医療、福祉30.8%、サービス業26.9%の順となり、最も低かったのは、電気・ガス・熱供給・水道業の1.9%となっています。

産業別構成比をみると、卸売・小売業が33.0%と最も大きく、次いで飲食店、宿泊業20.1%、医療、福祉11.8%、製造業10.7%の順となり、この4産業で全体の7割以上を占めています。

(図2、表5)

図2 産業別常用労働者の構成比



第1表 産業、性別常用労働者の1人当たり平均月間現金給与額、出勤日数、労働時間及び

	現金給与総額			きまって支給する給与			
	総数	男	女	総数	うち所定内給与	男	女
TL 調査産業計	310,446	391,535	215,539	256,448	238,870	321,080	180,802
E 建設業	338,894	375,130	202,160	302,871	286,169	335,798	178,625
F 製造業	360,394	433,858	202,463	291,824	266,972	346,385	174,529
G 電気・ガス・熱供給・水道業	636,580	664,344	369,453	473,547	413,207	494,314	273,744
H 情報通信業	462,601	516,380	315,224	367,512	342,852	406,724	260,055
I 運輸業	283,437	320,681	138,148	247,081	202,949	278,114	126,021
J 卸売・小売業	220,302	310,809	135,977	195,232	188,959	270,347	125,247
K 金融・保険業	479,371	623,705	332,947	372,369	337,058	477,444	265,773
L 不動産業	376,212	436,938	239,927	320,264	300,373	369,048	210,780
M 飲食店、宿泊業	146,701	206,448	99,139	132,989	127,850	183,541	92,747
N 医療、福祉	327,644	463,501	282,355	270,411	245,141	390,976	230,220
O 教育、学習支援業	447,127	519,075	383,942	330,147	327,252	380,451	285,969
P 複合サービス事業	396,774	458,932	275,105	301,027	286,960	347,877	209,322
Q サービス業(他に分類されないもの)	320,028	396,362	219,059	267,443	249,894	324,712	191,692
F 0910 食料品・たばこ	239,504	324,345	154,406	206,899	188,950	272,943	140,655
F 11 繊維	266,511	317,617	193,315	244,473	242,744	291,272	177,447
F 12 衣服	280,752	475,995	192,995	237,439	228,169	393,152	167,450
F 13 木材	338,242	350,850	268,494	289,410	276,523	297,345	245,513
F 14 家具	255,737	330,277	192,932	242,098	232,297	311,179	183,892
F 15 パルプ・紙	287,002	330,675	169,423	261,201	245,947	298,942	159,592
F 16 印刷	308,383	330,888	228,086	278,341	241,292	297,701	209,267
F 17 化学	465,926	524,184	302,319	343,349	322,808	385,462	225,081
F 19 プラスチック	247,288	310,733	140,770	226,461	204,801	282,991	131,553
F 22 窯業・土石	408,754	448,540	225,616	313,787	289,155	338,226	201,292
F 23 鉄鋼	445,412	473,614	282,856	338,562	300,426	360,260	213,493
F 24 非鉄金属	294,938	351,894	156,316	250,332	224,563	294,656	142,453
F 25 金属製品	381,414	430,733	224,250	296,769	274,652	332,019	184,440
F 26 一般機械	469,188	498,638	305,254	369,196	331,117	391,943	242,575
F 27 電気機器	357,532	433,910	185,004	293,376	271,847	351,561	161,944
F 28 情報通信機器	314,423	459,765	160,196	252,530	241,560	355,055	143,738
F 29 電子部品・デバイス	448,902	526,177	233,626	348,324	312,447	403,439	194,781
F 30 輸送用機器	457,449	477,229	290,584	348,130	302,237	361,938	231,644
F 31 精密機器	463,789	513,582	279,816	369,548	335,738	405,620	236,272
F 32 その他	472,020	553,287	261,085	321,473	285,731	374,449	183,970
FS-1 F 一括分	214,913	328,628	141,519	189,227	180,796	273,859	134,604
J-1 卸売業	316,482	382,544	203,351	282,782	274,712	340,921	183,218
J-2 小売業	175,403	259,587	116,231	154,362	148,927	219,955	108,257
Q 80 専門サービス業	442,650	491,183	309,355	368,747	347,303	404,711	269,974
Q 81 学術・開発研究機関	532,920	628,632	282,209	399,657	384,929	467,070	223,072
Q 84 娯楽業	225,474	257,315	180,941	209,956	201,372	237,336	171,663
Q 8687 自動車整備業、機械等修理業	337,566	380,145	187,956	291,426	271,628	325,426	171,960
QS-1 Q 一括分	297,021	375,145	213,522	247,824	229,435	305,768	185,894

この調査で使用している用語の定義

「現金給与総額」賃金、給料、手当、賞与その他の名称を問わず労働の対価として使用者が労働者に支払ったもので、所得税、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く以前の金額であり、「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計額をいう。

「きまって支給する給与」労働協約、就業規則等によって、あらかじめ定められている支給条件、算定方法によって毎月同じように支給される給与のことであり、基本給のほか家族手当、超過勤務手当等を含む。

月間常用労働者数

(単位：円、日、時間)

特別に支払われた給与			出勤日数			総実労働時間		
総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
53,998	70,455	34,737	18.9	19.8	18.0	144.2	160.1	125.6
36,023	39,332	23,535	21.2	21.5	20.3	171.4	175.0	157.9
68,570	87,473	27,934	19.9	20.1	19.5	161.4	170.0	142.9
163,033	170,030	95,709	20.0	20.0	19.8	169.0	170.2	157.0
95,089	109,656	55,169	19.8	19.9	19.4	160.9	162.6	156.4
36,356	42,567	12,127	20.7	21.3	18.5	179.6	193.8	124.2
25,070	40,462	10,730	18.9	20.3	17.5	132.9	154.1	113.0
107,002	146,261	67,174	19.2	19.6	18.8	156.2	165.6	146.6
55,948	67,890	29,147	20.6	20.9	19.8	172.0	177.5	159.8
13,712	22,907	6,392	16.8	18.4	15.4	111.4	136.2	91.6
57,233	72,525	52,135	18.2	17.8	18.3	132.7	137.9	131.0
116,980	138,624	97,973	16.8	16.4	17.2	125.0	119.8	129.5
95,747	111,055	65,783	18.8	19.3	17.9	146.4	149.9	139.6
52,585	71,650	27,367	19.4	19.8	18.8	152.5	163.8	137.6
32,605	51,402	13,751	20.0	20.3	19.6	149.3	163.4	135.2
22,038	26,345	15,868	20.2	20.8	19.4	151.5	162.6	135.6
43,313	82,843	25,545	20.6	20.9	20.5	154.0	169.8	146.9
48,832	53,505	22,981	20.5	20.6	20.0	169.2	170.8	160.1
13,639	19,098	9,040	19.0	20.3	17.9	147.4	159.0	137.7
25,801	31,733	9,831	20.1	20.2	19.9	159.4	166.0	141.6
30,042	33,187	18,819	20.9	20.8	21.0	185.1	186.5	180.2
122,577	138,722	77,238	19.5	19.4	19.8	156.9	158.4	152.5
20,827	27,742	9,217	19.9	20.6	18.8	161.8	179.0	133.1
94,967	110,314	24,324	19.7	19.7	19.8	163.1	164.1	158.4
106,850	113,354	69,363	19.0	19.3	17.0	169.6	175.4	136.1
44,606	57,238	13,863	19.7	19.7	19.8	161.8	167.5	147.7
84,645	98,714	39,810	19.8	20.0	19.3	159.0	163.2	145.5
99,992	106,695	62,679	20.3	20.4	19.4	174.7	179.0	150.4
64,156	82,349	23,060	20.3	20.7	19.4	166.6	175.4	146.6
61,893	104,710	16,458	19.0	20.1	17.9	144.6	167.3	120.4
100,578	122,738	38,845	19.1	19.1	19.1	163.9	169.4	148.8
109,319	115,291	58,940	20.1	20.0	20.6	168.3	169.9	154.4
94,241	107,962	43,544	19.4	19.5	19.0	164.2	169.0	146.3
150,547	178,838	77,115	19.1	19.9	17.1	154.8	166.5	124.2
25,686	54,769	6,915	19.1	19.8	18.7	147.2	165.4	135.7
33,700	41,623	20,133	20.6	21.4	19.3	162.7	175.0	141.8
21,041	39,632	7,974	18.1	19.6	17.0	119.0	139.3	104.7
73,903	86,472	39,381	19.9	20.0	19.6	167.9	171.8	157.3
133,263	161,562	59,137	17.5	18.1	15.9	135.1	142.9	114.7
15,518	19,979	9,278	18.7	18.9	18.4	139.3	147.0	128.5
46,140	54,719	15,996	20.7	20.9	20.0	174.0	178.5	158.3
49,197	69,377	27,628	19.5	20.1	18.9	152.1	166.0	137.3

「特別に支払われた給与」きまって支給する給与以外に支払われた給与のことで、夏季又は年末の賞与、3か月を超える期間で算定されるもの、ベースアップの差額追給及び支給事由の発生が不確定なものの総額をいう。

「出勤日数」労働者が実際に出勤した日数で1日のうち1時間でも出勤すれば1出勤日となる。

第1表 産業、性別常用労働者の1人当たり平均月間現金給与額、出勤日数、労働時間及び

	所定内労働時間			所定外労働時間			常用労働者数		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
T 調査産業計	134.4	146.5	120.3	9.8	13.6	5.3	800,597	431,589	369,009
E 建設業	162.8	165.4	153.1	8.6	9.6	4.8	30,230	23,907	6,325
F 製造業	149.2	154.8	137.0	12.2	15.2	5.9	145,163	99,093	46,070
G 電気・ガス・熱供給・水道業	153.7	154.2	148.4	15.3	16.0	8.6	2,517	2,279	237
H 情報通信業	148.5	149.5	145.9	12.4	13.1	10.5	13,164	9,653	3,512
I 運輸業	149.9	159.1	113.8	29.7	34.7	10.4	54,467	43,282	11,184
J 卸売・小売業	127.3	145.4	110.4	5.6	8.7	2.6	175,395	84,515	90,881
K 金融・保険業	140.0	145.7	134.1	16.2	19.9	12.5	29,903	15,031	14,872
L 不動産業	158.8	162.7	150.0	13.2	14.8	9.8	7,870	5,443	2,427
M 飲食店、宿泊業	108.0	130.8	89.8	3.4	5.4	1.8	75,141	33,296	41,845
N 医療、福祉	126.5	129.2	125.7	6.2	8.7	5.3	97,503	24,389	73,116
O 教育、学習支援業	119.0	113.7	123.6	6.0	6.1	5.9	68,585	32,166	36,418
P 複合サービス事業	140.0	143.4	133.4	6.4	6.5	6.2	13,157	8,711	4,447
Q サービス業(他に分類されないもの)	140.4	149.5	128.4	12.1	14.3	9.2	87,453	49,781	37,672
F0910 食料品・たばこ	140.2	151.0	129.4	9.1	12.4	5.8	23,194	11,637	11,556
F11 繊維	149.9	161.0	134.1	1.6	1.6	1.5	8,337	4,905	3,434
F12 衣服	147.7	161.6	141.5	6.3	8.2	5.4	8,659	2,681	5,978
F13 木材	159.4	161.0	150.8	9.8	9.8	9.3	357	302	56
F14 家具	141.6	153.2	131.8	5.8	5.8	5.9	1,453	665	789
F15 パルプ・紙	151.4	156.0	139.1	8.0	10.0	2.5	5,062	3,687	1,375
F16 印刷	163.4	163.8	162.3	21.7	22.7	17.9	7,193	5,613	1,579
F17 化学	147.7	147.8	147.3	9.2	10.6	5.2	6,165	4,548	1,618
F19 プラスチック	148.0	159.7	128.5	13.8	19.3	4.6	4,726	2,962	1,765
F22 窯業・土石	154.4	154.4	154.4	8.7	9.7	4.0	3,744	3,076	667
F23 鉄鋼	153.0	157.3	128.2	16.6	18.1	7.9	1,567	1,338	229
F24 非鉄金属	150.5	153.5	143.2	11.3	14.0	4.5	1,490	1,059	433
F25 金属製品	149.6	152.1	141.5	9.4	11.1	4.0	15,110	11,504	3,605
F26 一般機械	154.5	157.1	139.5	20.2	21.9	10.9	20,121	17,057	3,064
F27 電気機器	155.5	161.3	142.2	11.1	14.1	4.4	7,283	5,056	2,227
F28 情報通信機器	137.6	156.5	117.6	7.0	10.8	2.8	1,846	948	897
F29 電子部品・デバイス	147.0	150.4	137.7	16.9	19.0	11.1	10,051	7,396	2,654
F30 輸送用機器	150.4	150.7	147.7	17.9	19.2	6.7	6,047	5,405	641
F31 精密機器	149.9	152.1	141.6	14.3	16.9	4.7	8,301	6,528	1,771
F32 その他	139.9	148.4	117.8	14.9	18.1	6.4	2,972	2,144	829
FS-1 F 一括分	142.4	154.5	134.7	4.8	10.9	1.0	1,487	581	905
J-1 卸売業	154.6	164.4	137.8	8.1	10.6	4.0	55,833	35,224	20,609
J-2 小売業	114.6	131.9	102.4	4.4	7.4	2.3	119,564	49,290	70,273
Q80 専門サービス業	153.0	154.7	148.4	14.9	17.1	8.9	10,703	7,852	2,852
Q81 学術・開発研究機関	129.5	136.9	110.1	5.6	6.0	4.6	4,345	3,143	1,200
Q84 娯楽業	133.3	138.8	125.7	6.0	8.2	2.8	9,623	5,614	4,009
Q8687 自動車整備業、機械等修理業	160.1	161.9	153.8	13.9	16.6	4.5	2,936	2,284	652
QS-1 Q 一括分	139.1	150.6	126.9	13.0	15.4	10.4	59,845	30,887	28,959

「総実労働時間」労働者が実際に労働した時間で、「所定内労働時間」と「所定外労働時間」の合計をいう。

「所定内労働時間」就業規則等で定められた始業時刻と終業時刻の間の休憩時間を除いた実労働時間のことをいう。

「所定外労働時間」早出、残業、休日出勤等による実労働時間のことをいう。

月間常用労働者数（つづき）

（単位：時間、人）

パートタイム労働者数			増加常用労働者数			減少常用労働者数		
総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
254,072	72,871	181,201	18,497	8,274	10,223	18,203	8,396	9,807
1,164	417	747	309	251	59	602	464	137
27,178	6,297	20,881	2,008	1,164	845	1,849	1,024	826
48	27	21	21	19	1	19	18	1
1,086	635	451	132	90	43	182	109	73
12,448	5,190	7,258	1,084	630	454	975	686	290
83,964	21,138	62,826	3,735	1,541	2,195	3,719	1,700	2,019
3,712	288	3,424	724	308	416	653	329	324
765	374	391	159	110	50	152	107	45
51,171	16,454	34,717	3,890	1,507	2,383	3,394	1,303	2,091
29,995	5,790	24,205	2,272	656	1,617	2,071	583	1,488
16,562	8,118	8,444	1,800	854	946	1,966	737	1,229
2,484	810	1,674	238	132	106	301	169	132
23,496	7,334	16,162	2,123	1,014	1,109	2,318	1,167	1,151
10,639	2,621	8,018	545	253	292	485	178	308
1,979	571	1,408	79	28	51	91	45	45
2,288	25	2,263	132	17	115	137	27	110
20	2	18	3	3	1	3	3	0
267	37	230	8	5	3	7	4	3
602	240	362	52	28	24	60	42	18
704	259	445	79	42	37	101	68	33
429	28	401	86	63	24	82	57	25
1,488	399	1,089	109	67	43	110	68	42
84	14	70	25	23	2	20	17	3
176	114	62	13	11	1	22	14	7
576	238	338	14	13	2	18	12	6
2,294	650	1,644	142	99	42	130	83	47
1,323	360	963	243	192	51	195	150	45
738	134	604	117	86	31	65	35	30
701	65	636	14	7	7	19	14	6
1,110	299	811	105	56	49	107	57	51
52	11	41	98	90	8	70	66	5
1,001	120	881	73	49	24	52	40	13
319	37	282	30	25	6	42	37	5
389	73	316	43	8	34	33	8	25
8,589	1,661	6,928	644	266	378	615	298	317
75,375	19,477	55,898	3,092	1,275	1,817	3,103	1,402	1,702
254	33	221	145	99	47	132	78	54
923	359	564	83	49	33	94	58	36
4,537	2,291	2,246	206	126	81	219	127	92
336	146	190	16	15	2	32	31	2
17,446	4,505	12,941	1,672	725	947	1,842	874	967

「常用労働者」期間を定めず又は1か月を超える期間を定めて雇われている者、日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者のうち、前2か月にそれぞれ18日以上雇われていた者のことをいう。また、理事・重役等法人の役員や事業主の家族である従業者であっても、常時事業所に勤務して毎月給与の支払いを受けている者は含む。

「パートタイム労働者」常用労働者のうち、1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者及び1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者のことをいう。

第2表 名目賃金（現金給与総額・きまって支給する給与）・総実労働時間・所定外労働時間・常用雇用の指数5年間の推移

(平成17年=100)

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食店・宿泊業	医療・福祉	教育・学習支援業	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)	
現金給与総額	平成16年	98.8	98.4	99.6	96.6	96.3	96.0	100.1	95.0	103.3	97.6	102.4	96.1	105.0	96.9
	17	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	18	99.4	102.3	101.5	97.4	94.9	96.3	97.9	97.3	87.2	124.4	93.9	98.7	109.3	98.7
	19	99.1	96.6	104.0	97.7	97.9	92.5	99.7	100.8	96.8	136.2	88.6	93.7	103.0	94.5
	20	97.6	95.6	103.4	96.3	100.7	92.6	93.9	99.0	94.6	110.2	90.0	88.2	125.0	103.6
きまって支給する給与	平成16年	99.6	97.8	99.8	93.6	97.1	95.9	101.2	93.5	101.1	97.1	102.4	101.0	103.4	99.1
	17	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	18	99.4	101.2	100.6	97.7	93.8	96.4	97.6	95.7	90.2	121.8	94.9	101.7	110.2	98.6
	19	98.6	97.5	102.1	97.2	94.7	91.2	99.7	96.9	97.1	132.4	90.6	94.4	108.7	95.8
	20	97.3	95.4	101.4	97.2	95.7	91.0	96.4	97.9	98.7	107.0	91.6	89.4	120.7	103.3
総実労働時間	平成16年	100.7	100.5	100.0	101.9	101.2	102.2	101.0	103.9	102.6	98.5	98.5	101.2	98.8	101.6
	17	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	18	99.3	96.2	100.7	101.5	101.6	99.7	96.6	99.9	96.0	101.2	98.3	104.8	103.4	99.5
	19	98.4	97.7	98.6	99.4	93.7	97.2	95.5	101.5	98.8	108.3	97.1	100.2	100.6	99.9
	20	97.2	98.6	98.2	99.3	95.0	95.1	93.8	102.2	103.0	100.2	96.2	100.3	101.9	100.6
所定外労働時間	平成16年	101.2	103.3	96.9	94.9	91.4	109.5	84.1	116.1	111.2	106.4	100.7	117.4	94.7	94.1
	17	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	18	102.5	107.3	105.7	103.1	84.3	94.2	89.1	102.5	90.5	136.7	97.5	129.1	101.6	104.3
	19	100.2	84.8	97.2	93.8	63.1	109.9	82.5	129.9	67.6	126.0	87.9	134.2	102.2	108.2
	20	103.1	98.3	94.8	94.1	64.8	117.1	72.7	143.6	110.1	96.7	93.7	200.6	68.0	123.5
常用雇用	平成16年	100.8	105.0	101.3	103.2	101.7	101.7	101.6	101.4	103.2	98.3	97.5	100.7	105.1	100.0
	17	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	18	99.9	96.9	99.0	91.7	99.4	96.0	99.3	100.7	99.0	100.3	103.7	101.9	100.6	100.6
	19	99.6	97.1	95.7	85.7	102.6	92.8	98.3	108.8	99.1	100.6	105.3	104.7	117.2	98.5
	20	99.9	93.0	95.9	85.5	96.8	93.5	98.5	113.8	104.9	103.3	108.2	105.4	103.9	97.2